

3

月定例会

議会だより

Communication Tool

敦賀市議会

検索

平成24年度当初予算案を可決

3月1日から3月26日まで26日間の会期で開かれた平成24年第1回定例会では、市長から提出された平成24年度各会計予算案13件をはじめ、平成23年度補正予算案9件、条例改正案など計46議案を可決しました。

24年度予算では重点施策に掲げられた次の5項目

①災害に強い「ひと・地域」・「まち」づくり
②環境保全や循環型社会の形成による自然共生社会の実現
③駅・港を活かした交流拠点の形成と回遊性を高める中心市街地整備
④企業誘致、起業支援の推進など将来を見据えた産業基盤の強化
⑤子どもが健やかに育つための環境整備や支援の充

東日本大震災に係る災害廃棄物の受入れに関する決議を可決

定例会最終日の3月26日には、東日本大震災によって発生し、被災地で処理が追いつかない災害廃棄物について、国内で広域的に受け入れ、その撤去・処理への協力を要請する国からの通知等もあり、敦賀市としても、積極的に災害廃棄物の受入れに取り組みよう要請する決議案が議員提案されました。

提案に対して、被災地には十分に瓦れきを処理する能力があり、地元での処理が雇用や経済の活性化につながり、それが被災地の支援にもなるのではないかと、反対意見がありませんでした。採決の結果、賛成多数で可決しました。

決議の内容は以下に記載のとおりです。

東日本大震災に係る災害廃棄物の受入れに関する決議

昨年3月11日に発生した東日本大震災は、地震による大規模な津波により、東日本の沿岸地域に甚大な被害をもたらした。

環境省によると、県内処理を国が決めている福島県を除いて、岩手、宮城の両県では約2,045万トンの災害廃棄物が発生しており、被災地で仮設焼却施設等を設けて処理を実施しているが、なお処理能力が大幅に不足している状況である。本件については、今年3月16日に、内閣総理大臣名で、各都道府県に対し、その広域的な協力の要請について通知されたところでもある。

被災地における災害廃棄物の処理は復旧復興の大前提であり、本市においても、当該廃棄物の処理については最善の協力をすべきである。

よって、本市議会としては、被災地の一日も早い復旧復興を願い、本市に対し、国が定める安全基準を下回る災害廃棄物について、市民の理解を得ながら、積極的に受け入れるよう要請する。

一般会計	262億8980万9千円
特別会計	154億2188万6千円
企業会計	91億1434万6千円
合計	508億2604万1千円

目次

- 常任委員会審査報告・・・2～5
- 特別委員会審査報告・・・6～7
- 代表質問・一般質問・・・8～11
- 質問項目一覧・・・12
- 審議結果一覧・・・13
- 議会日誌など・・・14

常任委員会審査報告

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、予備的審査として議案などを議論する場です。

予算決算、総務民生、産経建設、文教厚生各常任委員会の主な審査の概要について紹介します。

● 予算決算 常任委員会 ●

3月定例会では、平成24年度当初予算案13件のほか、合計15億6570万8千円の平成23年度補正予算案9件の審査を行い、可決すべきものと決定しました。

全体会（基本質疑）

主な質疑

問 鉄道開通等記念事業費に關連し、記念番組の具体的内容及び委託先は。

答 敦賀の鉄道の歴史を伝える番組を制作し、後世への資料としてDVD化を行う。番組は約60分で8月ごろに放映を考慮しており、事業の委託先は福井テレビを予定し

ている。

問 市庁舎の耐震化に対する検討業務の内容は。

答 市庁舎に來られる市民への支障、工事に伴う騒音等による周辺地域への影響及び施工方法等を検討するものである。

問 防炎情報受信機關係経費に關連し、貸与実績と今後の予定及びFM放送の不感地域対策は。

答 2月末現在の貸与数は1万6812台で貸与率は59パーセントである。24年度は2000台の購入を予定している。FM放送については、RCNから光ケーブル回線を使用してFM波を再送信しているため、受信機と同時に分波器を貸与しているが、屋外利用

においては電波の特性から3基の放送用アンテナの建設が必要である。

問 災害用マンホールトイレ整備事業費に關連し、設置の今後の方向性及び保管場所は。

答 指定避難施設39カ所の内、27カ所に設置を進める。また、マンホールトイレ機材は備蓄倉庫にて保管している。

問 運動公園長寿命化事業費に關連して、管理棟などで雨漏りや内部天井の崩落について危険度が高いと考えるが、これらの修繕費は本事業に入らないのか。

答 今回は外壁の調査費のみを計上しており、改修については別途検討したい。

分科会審査

主な質疑

問 敦賀港・鉄道レトロ浪漫PR事業について、年5回行うとのことであるが、日程を分散するのではなく、集中して行った方が効果的ではないか。また、どの年代を取り上げるのか。

当初予算審査の流れ

全体会（基本質疑）

分科会に先立ち、委員間で共通の理解を持つために、基本的事項について質疑を行う。

分科会審査

委員会において審査の能率を図り、詳細な検討を行うために、委員会内に便宜的に下調査機関を設け、審査を行う。

全体会（総括質疑）

当初予算案全体に対し、その編成方針等について、会派として質疑を行う。

全体会（採決等）

答 市民意識の醸成やPRをする上で、通年で行うのも一つの方法である。また、年代については、港や鉄道の歴史を踏まえ、一番栄えた時期である明治後期から大正を考えている。ただし、リース等の契約を行う中ですべてそろわない場合は、なるべく近いものを使いたい。

問 子育て応援育児用品支給事業は、23年度までの事業であったが、今後も継続する意向で24年度の事業として再開するのか。

答 23年度で終了予定であったが、パブリックコメント等で継続を望む意見が寄せられたため、24年度は継続し、今後については財政との兼ね合いを見て考慮したい。

全体会 (総括質疑)

主な質疑

問 国の原子力政策のあり方によつては、厳しい財政が予想される中、何を重視するのか。

答 福祉と社会保障の充実、駅前周辺整備等いずれも重視しており、議会の意見を踏まえて取り組みたい。

問 エネルギー政策が不透明な状況下において、中期財政計画及び当初予算に与える影響は。

答 中期財政計画は、交付が不透明な電源立地促進対策交付金相当分を見込まず計画している。また、平成24年度の当初予算に係る電源立地地域対策交付金は、22年度の稼働実績から算定されることから、影響はないと考える。

問 今後の地方債発行に関する方針は。

答 各年度における市債発行額についてはおおむね20億円以内に抑制し、プライマリーバランスを保つこととするが、これを超える場合は議会に諮りたい。

総務民生 常任委員会

「第23号議案」

地方自治法施行令第152条第1項第3号の規定による市長の調査等の対象となる法人を定める条例制定の件

質 疑 RCNは設立してから相当年数が経っているが、なぜ今になって調査対象に入るのか。

答 地方自治法施行令において、今までは、市が2分の1以上出資している法人が対象とされていたが、今回の改正により4分の1以上2分の1未満を出資している法人についても、条例で定められた場合は調査の対象とすることが出来るようになった。これを受けて、出資している法人の透明性を確保するという意味合いから、条例を制定し調査をすることとした。

採 決

『全会一致』
原案どおり認めるべきものと決定

「第30号議案」
敦賀市市税賦課徴収条例の一部改正の件

質 疑

問 平成26年度からの10年間、個人の市民税に500円を加算するという特例は、それを防災対策に使うという特定財源なのか。

答 防災対策のため、26年度からの10年間に限り500円を加算するという内容で税制改革が行われているが、これに関しては特定財源という縛りはない。従つて、それ以上の額を防災対策に使つてもよいし、それ以下でも問題はない。基本的には一般財源と同様に使える。

問 国民健康保険税について、前回、平成21年度の改定の時よりも増額の幅が大きいが、その内容は。

答 平成22年度の決算ベースで、医療費、後期高齢者支援金、介護納付金に対する賦課額の不足額が3億2900万円であった。これが実質の赤字であり、本来この部分については保険税で賄うものである。約2分の1にあたる1億5千万円の増税を考え今回の改正とした。

討 論

反対 国民健康保険税については、十分な国庫負担もなく、市町村の持ち出しが多くなつてきているという事情は理解するが、増税の影響を受ける人は多くいる。命に関わる大切な分野でもあり、受益

者負担を強調しての増税には反対である。

採決

『賛成多数』

原案どおり認めるべきものと決定

「請願第2号」

特急列車廃止・削減反対の意見書
提出を求める請願

意見

北陸新幹線開業後、金沢以東における寝台列車以外の特急列車の運行停止や、3月のダイヤ改正に伴う「日本海」や「きたぐに」の廃止などが発表されたが、今後、特急の本数が減るなど、敦賀にとつても不便な状況になることが予想される。電車の本数減少に伴い利用客が減れば、地元の経済にも影響を及ぼすことになるので、自治体としても特急の存続について積極的
に要望すべきである。

意見

新幹線の認可条件の中にも、並行在来線のJRからの経営分離は明記されており、先進事例をみても特急列車については並行在来線の経営議論の中で利便性を確保していくべきことである。

討論

反対

この問題は、金沢や富山圏域において、並行在来線の取扱いの中で利便性の確保について議論、対策をすべきものであると考える。

賛成

新幹線が来る来ないに
関わらず、利便性や料金
のことから考えても特急列車の存続
は必要であり、意見書を提出すべき
であると考えます。

採決

『賛成少数』

不採択とすべきものと決定

● 産経建設
● 常任委員会

「第24号議案」

敦賀駅交流施設の設置及び管理に
関する条例制定の件

質疑

問

来年供用開始予定の敦賀駅
交流施設について定める条例
であり、施設の管理を指定管理者が
行うという条項があるが、指定管理
者に応募する市内業者はいるのか。

答

応募する予定の市内業者が
いると聞いている。

採決

『全会一致』

原案どおり認めるべきものと決定

「第25号議案」

敦賀市営住宅等整備基準条例制定
の件

質疑

問

市営住宅の整備に関する基
準を定める条例であり、児童
遊園や集会所の位置や規模につい
ての条項があるが、既存の市営住宅に
は適用されないのか。

答

既存市営住宅の改修につい
てはこの条例の対象とならな
いと考えているが、児童遊園や集會
所等の設置について要望があった場
合、設置が可能であれば検討してい
きたい。

採決

『全会一致』

原案どおり認めるべきものと決定

「第27号議案」
敦賀市水防協議会条例の一部改正
の件

質疑

問

水防法の改正に伴う条例改
正とのことであるが、法改正
の内容は。

答

津波関係の条項が追加され
たものである。

採決

『全会一致』

原案どおり認めるべきものと決定

「第33号議案」
敦賀市下水道条例の一部改正の件

質疑

問

下水道使用料の改定を行う
内容であるが、条例の施行日
が10月1日となっている。期間を設
けている理由は。

答

下水道使用料の改定につい
て市民への周知期間が必要で
あり、また、料金システムの改修に
時間が必要なためである。

問 下水道使用料を値上げする
のであれば、未接続の方への
厳格な対応も必要ではないか。

答 接続率の向上についても答
申を受けており、未接続の方
には説明を行なっていく。また、優
遇制度を設けて、早期に接続してい
ただけるよう進めている。

採決

『全会一致』

原案どおり認めるべきものと決定

● **文教厚生**
● **常任委員会**

「第29号議案」
敦賀市介護従事者処遇改善臨時特
例基金条例の一部改正の件

質疑

問 基金の返納期間が延びたと
いうことだが、返納する時期
は具体的に決まっているのか。また、
それまでに返納予定の残金を使用す
ることはできるのか。

答 同事業は事実上、平成21年
度と22年度の事業実績に対し

ての基金であり、23年度以降は基金
を使うことができず返納する予定で
あった。しかし、国の基金精算受け
入れ業務の関係で返納期間が延び、
今のところ返納時期は未定である。
今後、国からの通知に従い返納手続
きを行うことになるだろう。

採決

『全会一致』

原案どおり認めるべきものと決定

「第36号議案」
敦賀市立博物館の設置及び管理に
関する条例の一部改正の件

質疑

問 今後も博物館を良くしてい
くために、委員の選出につい
て、市民公募などを取り入れる予定
はあるか。

答 今後の検討課題として、広
く意見を聞くために、公募を
考えていく必要があるのではないかと
考える。

採決

『全会一致』

原案どおり認めるべきものと決定

「請願第1号」
公的年金の改悪に反対する意見書
を求める請願

意見 高齢者が日々購入する
日用品などの物価や、税
金・保険料は上がる一方で、年金の
額が下がる現状は、高齢者にとって
負担でしかない。

意見 年金の実態として、現
在は4人で1人、将来的
には1人が1人を支えることになる
と言われており、これ以上、歳入が
増えることはないため、給付の率が
下がることはいたし方ない。

討論

賛成 年金の減額は、国民年
金で生活している方に
とっては死活問題である。高齢者の
生活を守るためにも、意見書を提出
すべきである。

反対 将来的には国全体での
抜本的な改革を進めてい
くべきだが、少子高齢化が進む中で
現行制度を維持するための、現在の
段階での年金減額は、残念ながら仕
方がない。

採決

『賛成少数』

不採択とすべきものと決定

「陳情第1号」
障害者総合福祉法の制定等に関す
る国への意見書提出を求める陳情

意見 平成25年8月までに、
新たな総合的な福祉法制
を実施するには、現行の法律を少し
ずつ改正しつつ、負担軽減を進める
しかない。今回の陳情内容は理想で
あるが、現状として難しいと考える。

討論

賛成 国は骨格提言に基づい
て、障害者、その家族お
よび関係者が求めている障害者総合
福祉法を制定すべきである。そのた
めには意見書を提出すべきである。

反対 現実として、陳情にあ
るような全く新しい法律
の制定は難しいと考える。障害者福
祉を持続させるためにも、可能な方
法で進めていくべきだと考える。

採決

『賛成少数』

不採択とすべきものと決定

特別委員会中間報告

特別委員会とは、特定の事件について、集中的に審議する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。

「原子力発電所特別委員会」「敦賀駅周辺整備調査特別委員会」「敦賀短期大学等調査特別委員会」の調査の概要について紹介します。

原子力発電所 特別委員会

◎日本原子力発電株式会社

質疑

問 さきの新聞等で報道された活断層とその運動性について、事業者はどのように考えていくのか。

答 活断層とその連続性に関する評価については、経済産業省原子力安全・保安院の「地震・津波に関する意見聴取会」で議論されていく。

今後、新たな知見が示された場合には、当然、国及び事業者は耐震安全性の評価に反映すべきだと考えている。事業者も新たな知見のつとって対処していくものと考えている。

◎日本原子力研究開発機構

質疑

問 ナトリウム漏えい検出器について、2月16日のサンプリングプロア停止と、3月14日の指示

値欠測が発生した際に、異常の発見に時間がかかっている。原因究明も大切だが、何らかの異常が発生した際に安全側に働き、中央制御室で確認できるような対策はできないのか。

答 もんじゅは、研究炉としてナトリウム漏えい検出器も多量重化、多様化が図られている。漏えい検出機能の特徴は異なるが、それぞれの機能をしっかりと果たすことは大事なことで、ヒューズ切れに至った原因究明とともに、ヒューズ切れという異常が速やかに発見できる対策にも取り組むよう求めてきたい。

その他

原子力発電所の警備に関する意見書の提出について協議しました。

委員会では、国際社会での日本の立場、憲法9条等をかんがみて、その提出に反対する意見があったものの、今年夏ごろの原子力政策大綱等の見直しを見きわめた上で、協議していつかはどうかとの提案があり、採決の結果、賛成多数をもって、今後とも本件についての協議を行っていくことに決定しました。



敦賀駅周辺整備調査 特別委員会

「JR敦賀駅バリアフリー工事」、「敦賀駅交流施設建設」、「敦賀駅西地区土地活用事業計画の中間とりまとめ」の3点について理事者より説明を受け、その後委員で討議を行いました。

◎JR敦賀駅バリアフリー工事

■跨線橋、エスカレーター、エレベーター等のバリアフリー施設について、年内供用開始の予定。

◎敦賀駅交流施設建設

■敦賀駅交流施設（休憩所、テナント等）について、来年夏供用開始の予定。

■指定管理者制度を導入する。

◎敦賀駅西地区土地活用事業計画の中間取りまとめ

■老朽化し、耐震化の問題も抱えている男女共同参画センター、ハートフルスクールを移転させる。

■市民の健康増進を目的とした健康交流施設（仮称）の設置に向けて、施設内容、スキーム等の詳細について検討を進める。

■当初素案より入居が予定されていた原子力関連施設については、本年夏に予定されている原子力政策大綱等の見直し結果を踏まえ、参加の有無や参加する場合の施設規模について関係機関と協議し判断する。

■20年間で維持管理費等を含めた概算事業費は約70億円となり、原子力政策大綱等の見直しや、敦賀市中期財政計画等を踏まえて検証する。

委員からの主な意見

■敦賀駅西地区土地活用事業計画は原子力政策大綱等の見直しの結果

財政状況が非常に厳しくなるようであればやめるべきである。無理をしてまでやる必要はない。

■健康交流施設（仮称）の設置目的は、既存施設やソフト事業の充実で対応すべきである。

■健康管理センターや総合運動公園等、市内で健康関係の施設が分散している。バス路線の集約されている駅周辺ですべてすむというの

敦賀短期大学等調査特別委員会

2月16日に開催された第1回敦賀市公立大学設置委員会における資料にもとづき、「公立大学法人の設立」、「公立大学の設置」、「今後のスケジュール・検討項目」の3点について、理事者からの説明を受け、委員会で調査を行いました。

質疑

問 今後のスケジュールの中に記載されている「教員の選定・就任交渉」について、現時点での成

果や手応えはどうか。

答 教員確保については、現在、最優先の課題として取り組んでいる。既に就任の意向を示されている方もいるし、現在交渉中の方もいる。概ね当初の想定どおり進んでいる。

問 大学の名称について、「敦賀市立看護大学（仮称）」と

なっているが、嶺南他市町の支援を受けずに敦賀市だけでやっていくということか。

答 確かに、嶺南の組合立という話もあるが、開学まで時間がないこともあり、まずは敦賀市立として開学することとした。開学後も引き続き、嶺南各市町についても協力をいただけるよう話はしている。将来的に、嶺南の組合立になった場合には名称の変更も考えられる。

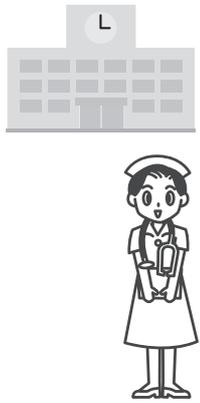
特別委員会の廃止と設置

敦賀短期大学等調査特別委員会は、委員会設置以降、付議された事項について、敦賀市による説明及び参考人の意見を聞くなど、調査を重ねてきました。

昨年12月定例会において、敦賀市の提案する看護系公立4年制大学の関連予算を含む補正予算案が可決され、議会として一定の判断が示されました。

そこで、当特別委員会は所期の目的を達成したものと考え、調査を終了し、3月定例会最終日に廃止となりました。今回が最終報告となります。

また、今後の公立大学法人敦賀市立看護大学（仮称）のあり方について調査する目的で、新たに敦賀市公立大学設置特別委員会が設置されました。次回からは敦賀市公立大学設置特別委員会の調査概要を報告する予定です。



代表質問・一般質問

3月13日、市政会、政志会、市民クラブ、公明党、
日本共産党敦賀市会議員団が代表質問を行いました。

3月14日・15日の2日間、15議員が一般質問を行いました。
それぞれ会派・議員ごとに、1項目について要約して掲載しています。

代表質問

市政会

危機管理体制について

籠 一郎

問

原子力防災に特化するが、福島原発事故の知見を踏まえ、これまでからの計画の重要ポイントとして、西浦トンネルも含めた敦賀半島先端道路と放射4号道路にアクセスする市道野坂1号線の防災道路はどうなっているか。

答

半島先端道路について、現在、県から5ルートの案が西浦区長会に提示され、様々な角度から検討されていると聞いており、市としても早期完成に向け県に協力を要望していくつもりである。

また、市道野坂1号線については調査業務費を計上し整備を進めている。



政志会

敦賀市の財政について

宮崎 則夫

問

市税等の財源が減少し、扶助費や社会保障関係経費が高止まりする中、バランスよく予算配分がされているが、5つの重点施策が具体的に総合計画上、どの政策を推進すべく掲げられたものか。

答

重点施策の「ひと」「地域」「まち」づくりについては、総合計画の安心安全なまちづくり。環境保全や循環型社会の形成による自然共生社会の実現については、豊かさに満ちたまちづくり。駅、港を生かした交流拠点の形成と回遊性を高める中心市街地整備および企業誘致、企業支援の推進など将来を見据えた産業基盤の強化については、活力にあふれるまちづくり。子どもが健やかに育つための環境整備や支援の充実については、ぬくもりに満ちたまちづくりおよび心豊かな人を育むまちづくりを推進すべく掲げられている。

市民クラブ

駅周辺の整備計画について

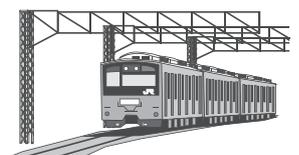
別所 治

問

駅西地区の土地活用事業に透明な中で、また、北陸新幹線も敦賀まで認可されようとしている現状で、駅東地区と駅西地区のアクセスも含め、全体の中で検討すべきと考えるが、所見を伺う。

答

駅東西地区をつなぐアクセス道路は、都市計画マスタープランの中で、市内の主要な施設に連絡する都心軸の道路の一部として位置付けられている。ただし、環境整備の制約条件も大きく、人の往来やにぎわいを含めた駅東西地区の役割分担や財政状況なども含め、今後しっかりと議論する必要がある。



日本共産党敦賀市会議員団

原発政策について

上原修一

問

福島原発事故独立検証委員会は、福島原発事故は「備え」の怠りから起きた「人災」だと明らかにした。これまで原発の安全対策は国・電力会社に任せてきたが、立地自治体が国に対し世界基準に基づき安全対策を求めるべきではないか。

答

これまでも、発電所は安全基準に基づいた対応をしてきたが、あれだけの大きな地震、津波によって福島のような事故が起こったわけで、その知見に基づきながら安全対策を行っていくことは当然必要と考える。

公明党

東日本大震災復興支援について

高野新一

問

これまでの支援と今後の支援について、また、職員の派遣

遣について、どのような考えであるのか。

答

福島県の相馬市、宮城県の水戸市に石巻市、茨城県の水戸市に1400万円の支援を行っている。また、人的支援についても、延べ120名の職員の派遣を行い、今後も全国市長会と歩調を合わせ、可能な支援を継続するつもりである。

一般質問

防災・安全

農地・畑等の冠水被害とその対策について

北村伸治

問

大雨が降るたびに、助生野地区と吉河地区の水田等が冠水し、稲などの農作物が被害を受けている。冠水原因の一つとして、笹の川や井ノ口川の水の流れが悪い。浚渫だけでなく河川改修工事を早急にお願したい。

答

治水は重要な課題である。つねづね県に対して要望を行っているが、なかなか進まないのが現状である。できるだけ早く対策を講じてもらえるよう、今後も引き続き要望活動を行っていききたい。

除雪補助について

田中和義

問

本事業は高齢者や障害者などの弱者のための事業であるが、屋根雪おろしだけに限定されていることや、2回という回数制限や1回7千円であるなど、現実的でない。私的財産の保全ではなく、生命を守るといふ観点で要綱を改定する必要があるのでないか。

答

県内の状況を見ると、屋根雪おろしは大体1回7千円である。しかし、他市では玄関口や屋根からおろした雪の排雪の費用についても助成しているところもあり、今後そういう状況も見ながら検討し、より良い、役に立つ支援にしていきたい。



若狭の活断層について

今大地 晴美

問

産業技術研究所の調査で明らかになった、最も危険性の高い活断層に位置する日本原電1、2号機の再稼働はストップすべきである。市民を守るべき市長としての責務でもある。決意を表明してほしい。

答

いろいろな安全確認をした上で、劣化がひどく動かすのは非常に危険であるという判断が下されれば、そういう方向になっていくだろうと思う。国や県の判断を踏まえ、総合的に判断していくことになるだろう。

原子力防災と市民の安心安全について

馬淵清和

問

昨年の東日本大震災で発生した原子力発電所事故の知見から、SPEEDIとERSSの2つのシステムをオフサイトセンターだけでなく市の防災センターにも配備し、リアルタイムで情報を提供す

べきではないか。

答 災害発生時は、まず情報をいち早く入手し、その情報を市民の皆さんに提供するということが大事である。このシステムの導入については、国に対してしっかりと要望を行っていくつもりである。

防災道路の整備について

力野 豊

問 都市計画道岡山・松陵線若葉町付近620メートルの整備後と、舞鶴若狭道開通後の敦賀南ICのアクセスは、県道山・榊林線と岡山・松陵線に接続部分がない。防災機能を考慮し、両県道の近接する榊林付近に2車線の接続整備をすべきではないか。

答 両県道については、市としても敦賀南スマートインター(仮称)へのアクセス道路や防災道路として重要であると考えている。両県道が繋がることで重要な役割を果たす路線であるため、

今後早期実現に向け県に強く要望していきたい。



産業

港都つるが株式会社について

福谷 正人

問 中心市街地活性化を主体的に行うことが難しく、補助金の受け皿機能も果たされていないように感じる。今後、まちづくり事業の進め方自体も考えていくことが必要だと思うが、どのように考えているか、方針も含めて見解を伺う。

答 会社の設置目的が、中心市街地の活性化や再生を図るため市民や関係団体と協働して事業を実施する事である。現状で事業が有効に機能しているか、関係団体と連携しながら活性化に寄与しているかなど、今後、目的の実効性をよく考慮しながら推進していきたい。

リラ・ポート付近の開発について

前川 和治

問 リラ・ポートの目の前に、高速道路と一体のパーキングエリアを設置することで新しい交流

を生み出し、リラ・ポートの赤字解消につなげる、もしくは、グラウンドゴルフ場と一体とした構想など、関西・中京・福井県の防災拠点・物流拠点としてリラ・ポート付近を活用してはどうか。

答 そういった計画については、場所が少ないため、広域的な視点から考慮しなければならぬと考える。防災サービスエリアのような形を上手く取り入れ、防災面でも健康面でも効果が期待される複合的な地域となれば一番よいので、時間をかけて研究させていただく。

行財政

エネルギー政策について

立石 武志

問 電力の需給が厳しくなる中、将来のエネルギー確保は極めて重要である。性急な「脱原発」が叫ばれる中、今はまだ原発に頼らざるを得ない現況であるが、世論の言う再生エネルギーとのベストミックスも考慮すべき時期ではないかと思う。市長の見解を。

答 環境問題を考慮すると、現在の状況で、循環型エネルギーを取り入れていくことは非常に重要である。エネルギー発信基地を有する地域として、循環型エネルギーの技術などを取り入れ、提案していける環境づくりに努力したい。

震災がれきの受け入れについて

常岡 大三郎

問 震災がれきは東北地方の復興の最大の妨げである。日本人の心があるなら、安全を確認後、速やかに受け入れすべきではないか。

答 受け入れ先の現地調査や、敦賀市の一般廃棄物と受け入れ予定のがれきの放射線レベルを比較するなどの調査に時間が必要であり、具体的な時期については言えないが、なるべく早く進めていきたい。

行政改革について

佐々 真

問 全国的に行政への風当たりは強く、より厳しい行政改革への取り組みが必要である。3月に

策定される敦賀市第5次行政改革は、前回の結果を受け、どのような重点を置き取り組むのか。

答 第4次行政改革では、経費の削減・合理化など効率的な行政運営の推進や市民サービスの向上において一定の効果があつたと考える。第5次行政改革では、事務事業を含めた改善という形で、最大の行政改革である職員の意識改革を進める取り組みも行なっていく。

教育

今春から中学1、2年生の体育で始まる武道必修化について

岡 武彦

問 4月から始まる武道必修化は、敦賀市の中学校は何の種目を選択したのか。また、指導する教師の人数は確保しているのか。事故防止のために事前準備はどのようなことを考えているか。

答 剣道を行う予定である。市内には剣道の心得のある教師

が多く、平成20年度から3年間、地域連携武道推進実践校として実践を行っている。今後は子どもたちが手を思いやり、安全に授業に取り組めるような指導が必要である。

教育問題について

木下 章

問 市長提案理由説明において、小中一貫教育について初めて言及されたが、これまでの小中連携とは異なり、解決すべき課題も多いと考える。小中一貫教育に対する市長の所見を伺う。

答 小中学校を一緒に過ごす事で、生徒間に憧れや思いやりが芽生え、人間的成長が促され、教員同士も一緒に学びあう事で指導力向上が期待できる。小中一貫教育は、子供たちが健やかに育つ環境を作る上で、研究すべきよい課題である。

敦賀の小・中学校の教職員体制について

増田 敬

問 敦賀市の教職員の定数に占める非正規教員の割合はどうか。

なっているか。また他自治体の2倍の非正規教員と40〜50人の新採用教員を育てながら、敦賀市の学校経営を進めなければいけない非常事態を、どう打開していくか伺う。

答 正規の教員406名に対し、補充も含めた臨時の教職員が53名であり、割合は13.1パーセントである。市教育委員会としては、敦賀短期大学とタイアップし、教員採用試験に向けた研修講座を開設している。



福祉

小規模多機能型居宅介護事業について

山崎 法子

問 「小規模多機能型」は地域密着が基本であり、高齢化率が高くなる今後は、小学校区に1ヶ所以上は必要になると言われている。介護事務所による新規参入や事

業拡大、既存の公共施設の活用等が考えられるが、今後の対応策を問う。

答 利用者のニーズにこたえるために、地域密着型サービス運営委員会で協議を行い、訪問介護との連携が可能な複合型サービスについて事業者に働きかけを行い、積極的に参入を推進していきたい。高齢者施設としての公共施設の有効利用については、関係部局と連携しながら検討していきたい。

若者の自立支援について

山本 貴美子

問 社会で生きることの困難を抱える若者に対し、「子ども・若者育成支援促進法」に則って、市として支援を行うと共に、医療、保健、福祉、教育、就労など関係機関のネットワークを作るべきと考えるが。

答 今は敦賀市において各分野と総合的な連携を持つネットワークはないが、今後、各課で現状把握をしながら統一した対応がとれるように連携体制の調整を行い、その体制を整えた上で施設の必要性をしっかりと検討していきたい。

代表質問 項目一覧

- ◎市 政 会
 - 1 財政について
 - 2 原子力政策について
 - 3 危機管理体制について
 - 4 教育問題について
 - 5 敦賀駅周辺整備について
- ◎政 志 会
 - 1 敦賀市の財政について
 - 2 原子力政策について
 - 3 北陸新幹線について
 - 4 東日本大震災に伴うがれき処理について
 - 5 福祉行政について
 - (1) 敦賀市第5期介護保険料の改正
 - (2) がん検診受診率
 - 6 敦賀港の現状と今後の見通しについて
 - 7 道路行政について
 - 8 市立敦賀病院の経営状況について
 - 9 敦賀市が推進する教育政策について
- ◎市民クラブ
 - 1 駅周辺の整備計画について
 - 2 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画について
 - 3 原子力防災について
- ◎日本共産党敦賀市会議員団
 - 1 北陸新幹線問題について
 - 2 原発問題について
 - (1) 原発政策
 - (2) 原子力防災
 - 3 TPPについて
- ◎公 明 党
 - 1 東日本大震災復興支援について
 - 2 今後の財政運営と施策について
 - 3 北陸新幹線敦賀延伸認可について
 - 4 子ども手当の制度変更について

一般質問 項目一覧

- ◎北 村 伸 治 君
 - 1 学校教育の現状について
 - 2 農地・畑等の冠水被害とその対策について
- ◎今大地 晴美 君
 - 1 原発について
 - (1) 若狭の活断層
 - (2) SPEEDIの導入
 - 2 市長交際費について
 - 3 教育の現場と教育委員会について
- ◎馬 淵 清 和 君
 - 1 地籍調査について
 - 2 道路管理状況について
 - 3 原子力防災と市民の安心安全について
 - 4 原子力発電所に取り組む市長の政治姿勢について
- ◎常 岡 大三郎 君
 - 1 震災がれきの受け入れについて
 - 2 ネーミングライツについて
- ◎力 野 豊 君
 - 1 防災道路の整備について
 - (1) 敦賀南インター(仮称)の接続認可状況
 - (2) 岡山・松陵線と山・櫛林線の接続
 - 2 高齢者福祉について
 - (1) 特養ホーム入所希望者の把握と敦賀市の取り組み
 - (2) 施設の増床
 - (3) 市有地等の払い下げについて
- ◎前 川 和 治 君
 - 1 リラポート付近の開発について
 - 2 行財政改革について
- ◎福 谷 正 人 君
 - 1 庁舎耐震化について
 - 2 中心市街地活性化基本計画について
 - 3 港都つるが株式会社について
 - 4 教育フェアについて
- ◎木 下 章 君
 - 1 国民健康保険料値上げに関する条例の改正について
 - 2 成人病(糖尿病)患者対策と付き添い看護について
 - 3 教育問題について
- ◎田 中 和 義 君
 - 1 中心市街地定住促進事業について
 - 2 防災対策について
 - 3 除雪補助について
- ◎岡 武彦 君
 - 1 今春から中学1、2年生の体育で始まる武道必修化について
- ◎増 田 敬 君
 - 1 敦賀の小・中学校の教職員体制と敦賀スタンダードの取り組みについて
 - 2 「人の行き交う交流都市敦賀」づくりのための公共交通の整備について
 - 3 子育て支援について 一医療支援の観点から一
- ◎佐々木 真 君
 - 1 行政改革について
 - (1) 第4次行政改革の実施状況の確認
 - (2) 第4次を踏まえた第5次行政改革の策定
 - 2 財政について
 - (1) 予算案から見た財政計画の見直し
 - (2) 敦賀駅西地区土地活用事業計画(Aゾーン)について
- ◎立 石 武 志 君
 - 1 エネルギー政策について
 - (1) 原発停止による敦賀1、2号機再稼働及び3、4号機建設計画への影響
 - (2) 使用済核燃料
 - (3) 風力発電
 - 2 教育問題について
 - (1) 学校問題(学校統廃合・通学区域審議等含む)
 - (2) ハートフルスクール(いじめ・不登校含む)
- ◎山 崎 法 子 君
 - 1 人材育成と環境づくりについて
 - 2 小規模多機能型居宅介護事業について
- ◎山 本 貴美子 君
 - 1 若者の自立支援について
 - 2 再生可能エネルギーの自給率の向上について
 - 3 第5次行政改革について

審議結果一覧

市長提出議案

1 予算

件名	付託委員会	結果
平成23年度敦賀市一般会計補正予算(第6号)	予算決算	可決
平成23年度敦賀都市計画土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	予算決算	可決
平成23年度敦賀市国民健康保険(事業勘定の部)特別会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成23年度敦賀市下水道事業特別会計補正予算(第4号)	予算決算	可決
平成23年度敦賀市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成23年度敦賀市介護保険(保険事業勘定の部)特別会計補正予算(第3号)	予算決算	可決
平成23年度敦賀市産業団地整備事業特別会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成23年度市立敦賀病院事業会計補正予算(第4号)	予算決算	可決
平成23年度敦賀市水道事業会計補正予算(第3号)	予算決算	可決
平成24年度敦賀市一般会計予算	予算決算	可決
平成24年度敦賀市港湾施設事業特別会計予算	予算決算	可決
平成24年度敦賀都市計画土地区画整理事業特別会計予算	予算決算	可決
平成24年度敦賀市簡易水道特別会計予算	予算決算	可決
平成24年度敦賀市国民健康保険(事業勘定の部及び施設勘定の部)特別会計予算	予算決算	可決
平成24年度敦賀市下水道事業特別会計予算	予算決算	可決
平成24年度敦賀市漁業集落環境整備事業特別会計予算	予算決算	可決
平成24年度敦賀市農業集落排水事業特別会計予算	予算決算	可決
平成24年度敦賀市介護保険(保険事業勘定の部及びサービス事業勘定の部)特別会計予算	予算決算	可決
平成24年度敦賀市産業団地整備事業特別会計予算	予算決算	可決
平成24年度敦賀市後期高齢者医療特別会計予算	予算決算	可決
平成24年度市立敦賀病院事業会計予算	予算決算	可決
平成24年度敦賀市水道事業会計予算	予算決算	可決

2 条例

件名	付託委員会	結果
地方自治法施行令第152条第1項第3号の規定による市長の調査等の対象となる法人を定める条例制定の件	総務民生	可決

議会提出議案

件名	結果
敦賀市公立大学設置特別委員会の設置の件	可決
東日本大震災に係る災害廃棄物の受入れに関する決議の件	可決

件名	付託委員会	結果
敦賀駅交流施設の設置及び管理に関する条例制定の件	産経建設	可決
敦賀市営住宅等整備基準条例制定の件	産経建設	可決
敦賀市墓地、埋葬等に関する法律施行条例制定の件	総務民生	可決
敦賀市水防協議会条例の一部改正の件	産経建設	可決
職員の給与に関する条例等の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市市税賦課徴収条例の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市営住宅管理条例の一部改正の件	産経建設	可決
敦賀市障害者医療費の助成に関する条例及び敦賀市太陽の家児童デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市下水道条例の一部改正の件	産経建設	可決
敦賀市介護保険条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市立図書館の設置及び管理に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市立博物館の設置及び管理に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市スポーツ振興審議会条例の一部改正の件	文教厚生	可決

3 一般・人事議案

件名	付託委員会	結果
福井県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の変更の件	総務民生	可決
市道路線の廃止の件	産経建設	可決
市道路線の認定の件	産経建設	可決
公有水面埋立てについての意見の件(2件)	産経建設	可決
新たに生じた土地の確認の件	産経建設	可決
字の区域の変更の件	産経建設	可決

4 報告

件名	結果
専決処分事項の報告の件(平成23年度敦賀市一般会計補正予算(第5号))	承認
専決処分事項の報告の件(損害賠償の額の決定及び和解)	報告のみ

請願・陳情

件名	付託委員会	結果
公的年金の改悪に反対する意見書を求める請願	文教厚生	不採択
特急列車廃止・削減反対の意見書提出を求める請願	総務民生	不採択
障害者総合福祉法の制定等に関する国への意見書提出を求める陳情	文教厚生	不採択

議会日誌

平成23年12月23日以降の議会活動の紹介です。

5月	4月	3月							2月				1月									
17日 (木)	10日 (木)	26日 (火)	21日 (水)	19日 (月)	18日 (日)	16日 (金)	15日 (木)	14日 (水)	13日 (火)	7日 (水)	6日 (火)	5日 (月)	2日 (金)	1日 (木)	29日 (水)	23日 (木)	16日 (木)	13日 (月)	6日 (月)	30日 (月)	13日 (金)	
敦賀市公立大学設置特別委員会	議会運営委員会	区長連合会との懇談会 広報委員会	3月定例会閉会 議員説明会 予算決算常任委員会 広報委員会	原子力発電所特別委員会	福井県原子力防災訓練視察	各常任委員会	一般質問	一般質問	代表質問 予算決算常任委員会 敦賀短期大学等調査特別委員会	敦賀短期大学等調査特別委員会	予算決算常任委員会	予算決算常任委員会	3月定例会開会 予算決算常任委員会	3月定例会開会 予算決算常任委員会	原子力発電所特別委員会事前説明会 広報委員会	議員説明会 議会運営委員会	議会運営委員会	敦賀駅周辺整備調査特別委員会	広報委員会	福井県市議会議長会議員研修会	全員協議会	福井県市議会議長会議員研修会

本会議を

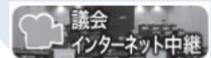
インターネット中継しています

インターネットで敦賀市議会の本会議を生中継&録画配信しています。

- パソコンがあれば、いつでも好きなときに本会議の様を見ることができます！
- 会議ごと、議員ごとに見たい映像を探すことができます！
- キーワードで質問のタイトルを検索することができます！

平成24年4月1日から、市役所ホームページのトップページから、配信サイトへのリンクを設置しています。ぜひご利用ください。

Click!! →



6月定例会の日程 (予定)

議会を傍聴される方は、当日、市役所5階の議会事務局へお越しください。

- 11日(月)本会議！ 議案の説明・質疑
- 12日(火)委員会・予算決算常任委員会
- 18日(月)本会議！ 一般質問
- 19日(火)本会議！ 一般質問
- 20日(水)本会議！ 一般質問
- 21日(木)委員会・常任委員会
(総務民生、産経建設、文教厚生)
- 22日(金)委員会・原子力発電所特別委員会
- 25日(月)委員会・予算決算常任委員会
- 28日(木)本会議！ 委員長報告・討論及び採決

本会議は、午前10時からテレビ中継とインターネット中継を予定しています。

編集後記



冬の寒さから、春の暖かさを通り越して一気に夏日になった様な感じがありますが、市民の皆様もお元氣でお過ごしでしょうか。

敦賀市議会においては、活気ある議会活動を目指し、議会改革に取り組んでいるところです。

今後も市民の皆さんにわかりやすい紙面を目指し、努力して参りますので、ご意見やご質問がありましたら、左記までご連絡下さい。

広報委員会

- 委員長 福谷 正人
- 副委員長 北村 伸治
- 委員 別所 治
- 委員 今大地 晴美
- 委員 山本 貴美子
- 委員 山崎 法子

発行：敦賀市議会

住所：敦賀市中央町

2丁目1番1号

電話：22-8157

Eメール：gikai@ton21.ne.jp